



令和元年度事業計画を決定

全国稲作経営者会議(平石博会長)は7月18日、花巻温泉ホテル千秋閣(岩手県花巻市)で代議員総会を開催し、令和元年度事業計画を決定した。

2018年(平成30年)は、国によるコメの直接支払い交付金や生産数量目標の設定が廃止されるなど、大きな変化を迎えた年となった。今後さらに人口が減少し、コメの消費減少に拍車がかかることが懸念されるが、主食用米以外の作付けや中食・外食向けの需要への対応、複数年契約による安定取引への取り組みなど、従来以上に経営戦略を練り、変化に対応しなくてはならない。

そこで、全国稲作経営者会議と会員は、国民に安全かつ高品質な農産物を安定的に供給するという社会的使命のもと、かけがえのない農地と環境を守り、次世代につなぐ稲作経営の確立の実行に向けて、新たに「全国稲作経営者会議基本理念・行動指針」(別掲)を策定し、それに基づいた経営者活動に取り組むことを確認した。

主な事業計画は以下の通り。青年部層の参画を通じた組織活動の更なる強化・活性化に向けて、

新たに各県組織の青年部代表者が一同に会する全体会を開催することなどを決定した。

<主な事業計画>

1. 諸会議の開催

- (1) 総会
- (2) 理事会(計3回)
- (3) 経営技術委員会(計3回)
- (4) 経営技術セミナー(計2回)

2. 研究会の開催

- (1) 第44回全国稲作経営者現地研究会
- (2) 第38回全国稲作経営研究会
- (3) 第49回全国農業経営者研究大会・稲作分科会

3. 青年部活動の実施

- (1) 役員会(計3回)
- (2) 若い稲作経営者研究会(夏季/冬季)
- (3) 全体会

4. 政策提案・情報提供活動の強化

5. 消費者との交流促進

6. 農業経営者間の農地利用権交換運動の推進

1. 令和元年度事業計画を決定	1	6. 「第37回全国稲作経営研究会」を開催	5
2. 「基本理念・行動指針」を決定	2	7. 「第48回全国農業経営者研究大会」を開催	6
3. 政策提案を農林水産省へ提出	3	8. 「第37回若い稲作経営者研究会冬季研修会」を開催	7
4. 「第43回全国稲作経営者現地研究会」を開催	4	9. 「香港農業事情視察研修」を実施	7
5. 「第36回若い稲作経営者研究会夏季研修会」を開催	4	10. ニュース	8

「基本理念・行動指針」を決定

7月18・19日に開催した「第44回全国稲作経営者現地研究会 in いわて」で「全国稲作経営者会議基本理念・行動指針」を決定した。

自立した稲作経営の確立に向けて、会員が自らの経営改善と相互の経営を発展させるとともに、組織自らの実践を通じて、安心・安全な食料の安定供給をはじめ、農地・環境保全、次代を担う人材の育成など「次世代へつなぐ」農業構造を構築できるよう、組織活動を展開していく必要がある。そのため、「基本理念」を定めるとともに、基本理念のもとにそれぞれの組織の実態に応じて取り組むべき内容を「行動指針」として定め、その実践を図ることとした。

行動指針は、①安心・安全な食料の安定供給、②農地・環境の保全、③次代を担う人材の育成、④食農教育への貢献、⑤農業への理解増進のための情報発信——などを果たすために必要な具体的な取り組みを盛り込んだ。

なお、全国共通の行動指針は全国および県稲作経営者組織が連携して定め、県稲作経営者組織はこれを基本に必要に応じて、それぞれの地域農業の実態を加味して地域の行動指針を定めることとする。

＝全国稲作経営者会議 基本理念・行動指針＝

全国稲作経営者会議は、土地利用型農業を営むプロフェッショナルの稲作経営者集団としての自覚を胸に、下記の基本理念と行動指針のもとに県稲作経営者組織と連携を図りながら、「次世代へつなぐ」農業構造の構築を目指して、必要な取り組みを実践します。

【基本理念】

1. 地域資源を活用した自立した稲作経営の確立を目指す
2. 国民に食料を安定供給できる持続可能な稲作農業の確立を目指す
3. 世界最高水準の稲作経営を目指す

【行動指針】

1. 国民への安心・安全な食料の安定供給

- 国民に安心・安全なコメを安定的に供給できるように、常に自己及び会員相互の研鑽を図り、経営の改善・発展に取り組みます。
- 土地利用型農業の担い手として、地域及び我が国農業のあるべき姿を見定め、農業・農政の振興に積極的に参画します。
- 消費者ニーズを的確に捉えながら、需要に見合ったコメ作りに取り組みます。

2. 農地・環境の保全

- 農業の多面的機能を保つとともに、美しい農村風景を残すため、かけがえのない農地を守ります。
- CO₂排出量削減を意識した環境に優しい省エネ・低コストのコメ作りに努めます。
- 農業経営者間での利用権交換による農地の団地化を進め、農業者が互いに営農しやすい環境づくりと地域の農地保全に取り組みます。

3. 次代を担う人材の育成

- 将来にわたって経営を維持・発展し、地域農業を守るため、後継人材の育成に取り組みます。
- 就農希望者の受け入れ支援など人材育成と雇用の確保に貢献します。

4. 食農教育への貢献

- 食と農の大切さなど消費者理解を深めるため、農業体験の機会を提供するなど、食農教育に貢献します。

5. 農業への理解増進のための情報発信

- 国民の食と農への理解を深めるため、SNSやマスコミを活用した情報発信により農業の良き理解者作りに取り組みます。

政策提案を農林水産省へ提出

4月8・9日に開催した理事会で政策提案「次世代へつなぐ営農環境の構築に向けた提案」を決定し、農林水産省へ提出した。

我が国農業は、農業従事者の高齢化や後継者不足、地域農業・農村の維持は危機的な状況にある。

しかしながら、地域の担い手として全国各地で多くの農地を引き受け営農している我々は、将来に渡って国民に安心・安全かつ高品質な農産物を安定

的に供給するとともに、営農活動を通じて農地を守り、美しい景観と環境を保全する社会的使命があると自負している。

そのため、我々全国稲作経営者会議は、会員相互の研鑽による経営改善による「自立した経営の確立」並びに次代を担う人材育成者や農業理解に向けた消費者へのアプローチ等による「次世代につなぐ営農環境の構築」を目指し活動するが、国においても、我々が地域を守る担い手として、中長期的に経営戦略を描くことが可能となるよう、以下の提案事項の実現を要望した。

「次世代につなぐ営農環境の構築」に向けた提案（概要）

平成31年 4月 8日

全国稲作経営者会議

【重点提案事項】

1. 圃場条件向上と農地集積・集約化

- (1) 農業経営者間の農地利用権交換の推進
- (2) 「スマート農業」の実現に向けたインフラ整備の促進
- (3) 中山間等条件不利農地の流動化対策
- (4) 農地の基盤整備促進

2. 生産資機材の規制緩和・新技術の開発

- (1) 生産資機材等の規制緩和
- (2) 農業者の目線に立った新技術の開発

【提案事項】

1. 水田フル活用による 需要に応じた生産と所得確保

- (1) 「水田活用の直接支払い交付金」の維持
- (2) 需要に応じた米生産に向けた対策
- (3) 食料自給力の向上に向けた飼料等の増産・生産対策
- (4) 自然災害等への万全な支援と備え

2. 国産農産物の需要拡大と 国民の農業理解の促進対策

- (1) 国産農産物の需要拡大
- (2) 食育のさらなる推進
- (3) 食に関する正しい情報発信と新たな食文化の創造
- (4) 農業理解の促進に向けた情報発信

「第43回全国稲作経営者現地研究会」を開催

2018年（平成30年）7月6・7日の両日、愛知県名古屋市で第43回全国稲作経営者現地研究会を開いた。会員農業者や関係団体、企業から約400人が参加し、講演や視察を通じて研さんを積んだ。

初日はトヨタ自動車㈱の友山茂樹副社長が「コネクティッドと改善で拓がる未来 “生き残りを賭けたビジネス変革、”」をテーマに講演。トヨタ生産方式の一つ「カイゼン」を農業に取り入れた農業改善支援活動の実践例などを紹介した。



友山茂樹副社長

同社が着目したのが、土地利用型農業における分散錯圃の問題。圃場の位置が広範囲に散在していると1枚ごとの作業の進捗が見えづらく、遅れに気づきにくい。そこで、14年に圃場管理システム「豊作計画」を開発した。「稲作の生産性向上には1日単位の工程管理が必要だと考えた」（友山副社長）。

このシステムはあらかじめ水田の位置、面積をデータで登録し、各作業の基準時間を定めておくことで、圃場1枚ごとに1日単位の作業計画を作成できるというもの。作業者はスマートフォンで圃場の位置と計画を確認。作業開始と終了時にボタンを押して時間を管理することで、全ての圃場の進捗を一括で把握できる。

このシステムを活用すれば、これまで1年単位だった進捗管理が1日単位で可能になる。空いた時間



熱気に溢れた研修会場

を有効活用し、遅れを小刻みに挽回できる。圃場の場所や役割がはっきりするためミスも生じにくい。当初から同社と連携してきた圃場2千枚を管理する農家では生産性が30%向上し、資材費が25%削減したという。

友山副社長は新しいことに挑戦する上では「自ら変革して、周りを変えていくこと」が大切とし、「ここにいる皆さまで新たな日本農業の未来を創造し、世界に発信いただければ素晴らしい」と呼びかけた。

同社は、2011年から愛知県内の稲作農家と連携を開始。現在、全国で50人を超える経営者が同システムを活用している。

なお、今年度の全国稲作経営者現地研究会は、7月18・19日に岩手県花巻市で開催した。

「第36回若い稲作経営者研究会夏季研修会」を開催

全国稲作経営者会議青年部（井上貴利部会長）は2018年7月4・5日、岐阜県岐阜市で「第36回若い稲作経営者研究会夏季研修会」を開催した。

1日目は、自身の特徴的な取り組みを発表する「経営体自慢大会」を実施し、10人の発表者が参加。「自分の地元が大好きです」「県で一番、いや、日本で一番の経営者になります」など、発表者は身ぶり手ぶりを交えながら、それぞれ自身の自慢や夢を語った。

発表者はすでに法人を経営している30～40代から、農業法人に就職したばかりの20代までさまざま。真剣な話に鋭い質問が飛び出したかと思えば、一転、緊張から言葉を間違え、笑いが起きるなど、会場は熱気に包まれた。



全国各地から120人を超える会員や関係企業が参加

この企画は、個人の目標を参加者の前で発表することで自分との約束にし、前に進むきっかけの場とすることが趣旨。岐阜県信用農業協同組合連合会の山田幹人理事長ほか、同会議の賛助会員企業が審査員を務め、上位3人を表彰した。

優勝したのは滋賀県高島市で米16畝、大豆6畝、麦4畝、野菜1畝を経営するうねの農園の采野哲さん。「人の営みによって作られた山、里、湖が一体となった大好きな景色を未来の子供たちに残していきたい」と夢を語った。同農園は琵琶湖北西部に位置する。同市の良さを都市部に住む人に知ってもらうため、田植え体験などのイベントを実施している。



「経営体自慢大会」の参加者

2位に輝いたのは福井県あらかわ市で米15畝、ソバ8畝などを家族で経営する吉村嘉貴さん。3位には地元、岐阜県岐阜市の杉江大輔さんが入選した。

井上部会長は「同世代が他の地域でしている経営を聞くことはなかなかない。今後の課題を共有できる貴重な場になったと思う。今後も、10年、20年先の経営を見据え、皆で研さんを重ねていきましょう。長い時間をかけて準備をした岐阜県稲作経営者会議青年部の皆さまに感謝します」と話した。

なお、今年度の若い稲作経営者研究会夏季研修会は、7月2・3日に福岡県福岡市で開催した。

「第37回全国稲作経営研究会」を開催

2019年1月21・22日の両日、KFC Hall&Rooms（東京都墨田区）で第37回全国稲作経営研究会を開いた。

1日目は、農林水産省政策統括官付農産部長の平形雄策氏から「31年産米の生産対策の推進について」と題した記念講演に続いて、「経営効率化に向けた農地の面的集積について」をテーマに研修を実施。区画拡大とICT技術を活用した稲作経営の低コスト化に取り組む有限会社フクハラファーム・代表取締役会長の福原昭一氏（滋賀県）、担い手同士の耕作地交換による農地集約に取り組む山形県鶴岡市農業委員会・農地利用最適化推進委員の齋藤英道氏からの実践報告に加え、農業・食品産業技術総合研究機構中央農業研究センター・主席研究員の高橋明広氏から、事例研究に基づく農地集約化の効果や集約化に向けたノウハウやポイントの報告があった。

また、農業・食品産業技術総合研究機構中央農業研究センター・グループ長の小荒井晃氏から雑草の防除技術について研修を受け、効率的かつ効果的な雑草の防除対策について学んだ。

2日目は、（一社）全国農業改良普及支援協会が開催する「コスト低減革新技术ワークショップ」と共催で、水田での園芸導入による経営の効率化や「密苗」栽培技術による田植作業の革新的省力化・低コスト化の実現などの研修を行った。今年度は、12月17・18日に東京都で開催する。

「第48回全国農業経営者研究大会」を開催

全国農業経営者協会（六車孝雄会長）と全国認定農業者協議会（平澤協一会長）、全国農業会議所（二田孝治会長）は2月4日・5日、東京都内で第48回全国農業経営者研究大会を開催した。約200人が参加した。

<2月4日 全体会>

初日の全体会では、「これからのブランディング・マーケティング戦略」をテーマに静岡県立大学の岩崎邦彦教授が農業を強くするブランドづくりについて基調講演。選ばれるブランドづくりで大切なことは、買い手が商品のイメージを浮かべやすいことだと述べた。行きたい旅先の上位には北海道、京都が必ず入るが、それは大自然や伝統など明確なイメージがすぐ浮かぶからであり、多くの人を知っている佐賀や埼玉は選ばれづらいと、知名度よりイメージの大切さを指摘した。



岩崎教授

カルデラ火山というカテゴリでは1番だから、有名。その視点が重要だとした。

強いブランドを作るには、シンプルなことも大事なポイント。社員や地域で共有しやすい。デザインも明確になる。

岩崎教授は「日本の農産物の品質は高い。ただ、味や見た目が同じなら強いブランドが選ばれる」と

どうすれば買い手にイメージが浮かぶのか。自らが1番になれる分野を作り、1番になることだという。日本で1番高い山は多くの人思い浮かべるが、2番目はなかなか分らない。例えば、阿蘇山は高い山のベスト100には入らないが、

締めくくった。

実践報告では㈱ドロップ（茨城県水戸市）の三浦綾佳代表が登壇した。同社は約46haの施設でアイメック農法を用いてトマトを栽培。商品は、需要に合わせて4つのカテゴリに分けてブランド化している。

看板商品は平均糖度10度のフルーツトマト。「美容トマト」とブランディングし、百貨店や自社ホームページで販売している。おしゃれなパッケージにこだわり、贈答品としての人気も高い。

同8度のトマトはスーパー用のカジュアルブランドの位置づけ。同8度以下のトマトは加工品に回す。糖度は高いが、傷やヘタどれトマトはアウトレット

商品と命名。地元の直売所に置く。百貨店に置いてある商品がお得に買えると、人気が高い。三浦代表は「品質に妥協しないことは土台として大切。その上で、買い手の需要に応じた付加価値をつけている」と話した。



三浦代表

<2月5日 分科会>

2日目の米政策分科会は、「次世代につなぐ就業環境の整備に向けた人材育成のあり方」をテーマに開いた。

初めに有限会社山波農場（新潟県柏崎市）の山波剛代表が登壇。人材育成で最も大切にしていることは従業員の責任感を育てることだと説明した。

山波農場では全作業を23工程に分けて、それぞれに責任者を置く「作業別責任者制度」を導入。入社2年目の社員でも起用し、作業の段取り、人員配置、資材の準備などの責任を負わせている。作業の中では、代表や先輩も責任者の判断に従う。従業員に「自分が動かなければ会社は回らない」「ここは自分の会社だ」という意識を持たせることが狙いだ。

同社は、高齢化率が6割を超える中山間地域で集落の水田130haのうち約110haを耕作。稲作、農産物

加工、道路除雪の3本柱で1年間の3本柱で1年間の回している。耕作者が減り続ける地域で「地域を守り続けること」が一番の目的だ。そのために利益を出すこと、従業員がいなくなることを大切にしている。



山波剛代表

山波代表は「人材が育成されることで地域の人から、山波農場＝代表者ではなく、組織全体として見られるようになる。そうなれば、組織が未来までつながり、地域が守られていく」と話した。

続いて服部農園有限会社（愛知県大口町）の服部都史子さんが登壇。服部さんは「地域性は真逆だが、経営理念を持つことや責任の与え方は山波農場と似ている部分がたくさんある」と話した。同社は工業が盛んで都市化が進む地域で水田など約120畝を耕作。同社の理念は「10年後、100年後 この町にこの景色を残したい」だ。一つの目標に対して従業員9人が一丸となって向かっている。



服部都史子さん

特徴的な手法も多い。経営を学ぶマネジメントゲームを従業員全員が受講。今では同社が年2回主催する。他にも年1回2人一組で、学校のトイレをボランティアで掃除する。普段と違う作業を他人と比べることで、道具をうまく使うのが苦手、段取りが苦手

など、自分のくせに気づけるといふ。

最後に講演した株式会社リクルートマネジメントソリューションズの三宅周治氏は、人を育てるため

に大切なことは、①人を「やる気」にする、②仕事を任せる、③ビジョンを語る一の3点と説明。会場の経営者に向けて「従業員が、リーダーに求めていることは正直であること。言葉だけでなく姿勢を見ている」と呼びかけた。

「第37回若い稲作経営者研究会冬季研修会」を開催

全国稲作経営者会議青年部（井上貴利会長）は2019年2月18日、成田ビューホテル（千葉県成田市）で第37回若い稲作経営者研究会冬季研修会を開催。今回は、翌日から実施した香港農業視察にあわせて企画し、コメの輸出をテーマに開催した。

基調講演として、農林水産省政策統括官付農産企画課米穀貿易企画室長の野添剛司氏から「米の輸出をめぐる状況について」と題した説明があり、コメ・コメ加工品の輸出をめぐる状況とコメの輸出力強化に向けた対応方向などについて学んだ。

また、研修として、株式会社クボタアグリソリューション推進部販路拡大グループ長の高橋元氏から「グローバル社会における日本農業～海外現地精米による日本産米の需要拡大～」と題した説明があり、同社が香港およびシンガポールで取り組んでいる日本産米輸出事業について学んだ。

「香港農業事情視察研修」を実施

全国稲作経営者会議青年部は、2019年2月19日から22日までの4日間、香港を訪れた。我が国にとって世界1位の農林水産物・食品の輸出国であり、日本食への理解・関心が高い香港における農産物の輸入・流通・消費構造等を学んだ。

2011年から自社製精米設備を備え、日本産米を精米して流通させている久保田米業（香港）有限公司、香港の回転寿司店やスーパーなど約150店舗に米飯（主に酢飯）を炊飯・納入するBESTFOODS HK LIMITED（五星白飯有限公司）を訪れ、日本企業の精米施設や精米・炊飯事業を視察した。

また、百農社国際有限公司のおむすび店舗の他、日本からの輸入農産物を扱うスーパーマーケットなどを視察し、現地における日本米の流通、販売、消費の状況等を視察した。

海外農業視察は、隔年毎に実施しており、今回は12名が参加した。



久保田米業（香港）有限公司にて

なって事業を加速化するよう決意を新たにした。

大会では、実際に機構と関係団体が一体的な体制で事業を進めている事例紹介の他、機構職員や現場の担い手などによるパネルディスカッションを実施した。

<ニュース③>

「第38回若い稲作経営者研究会」を開催

7月2・3日、「第38回若い稲作経営者研究会」の夏季研修会を福岡県で開催した。

全国から若手の大規模稲作経営者や後継者など約100人が参加。経営に役立つ農業税制を学ぶとともに、ビジネスパートナー企業から新技術や新商品の説明を受けた。

懇親会では全国各地の経営者・後継者同士が語り合い、世界トップレベルの稲作経営を目指していこうと氣勢を上げた。

<ニュース①>

全国稲経会長は平石博氏を再任 経営技術委員長に古谷正三郎氏

7月18日に開催した代議員総会で任期満了に伴う役員改選が行われ、平石博氏（新潟県稲作経営者会議）が2期目の会長を務めることが決まった。

また、6月6日に開催した令和元年度第1回経営技術委員会において、永井進（信州水田農業経営者会議）前委員長に代わり、古谷正三郎氏（一般社団法人千葉県農業協会稲作部会）が経営技術委員長に就任した。

<ニュース④>

「第44回全国稲作経営者現地研究会」を開催

7月18・19日、岩手県花巻市で「第44回全国稲作経営者現地研究会 in いわて」を開催した。会員農業者や関係団体、企業が全国から約400人が参加し、講演や視察を通じて研さんを積んだ（詳細は、次号に掲載）。

来年度は、栃木県で開催する。



達増岩手県知事など来賓も多数臨席

<ニュース②>

「農地バンク5年後見直し推進総決起大会」が開催

農林水産省は6月14日、農地中間管理事業見直しのための改正法の成立を受け、「農地バンク5年後見直し推進総決起大会」を都内で開催した。全国の農地中間管理機構や農業委員会組織、JAグループ、土地改良団体などの関係者ら約300人が結集。さらなる農地の集積・集約化に向け、関係団体が一体と